

## 不登校抑制要因および学内不登校支援体制に関する研究

### A Study of Effective Factors in Preventing School Non-Attendance and In-School Support System for Non-Attendees

日高 なぎさ  
(Nagisa HIDAKA)

平成19年度学校基本調査の速報によると、平成18年度間の長期欠席者数は、小学校6万1千人（前年度間より2千人増加。対前年度比3.5パーセント増）、中学校13万5千人（前年度間より7千人増加。対前年度比5.3パーセント増）の合計19万7千人（前年度間より9千人増加。対前年度比4.8パーセント増）であり、そのうち「不登校」を理由とする児童生徒数は、小学校2万4千人（前年度間より1千人増加。対前年度比4.9パーセント増）、中学校10万3千人（前年度間より3千人増加。対前年度比3.4パーセント増）の合計12万7千人（前年度間より4千人増加。対前年度比3.7パーセント増）と報告されている。このように不登校は年々増加傾向にあり、現在も深刻な問題になっている。

今までは、このような不登校の防止や支援のために、不登校を対象とした研究が多くなされてきた。しかし、不登校にならなかった者が、なぜ不登校にならなかったのかについて調査した研究はまだ少ない。そこで、本研究では不登校にならなかった者を対象に「学校に行きたくない」と思ったことがあるかどうか、また「学校に行きたくない」と思ったにも関わらず、なぜ不登校にならなかったのかについて調査を行い、不登校抑制要因を明らかにするとともに、抑制要因を考慮した学内での不登校支援体制について検討する。

18年度は不登校に関する文献を収集するとともに、不登校にならなかった一般の生徒に対して、今までに「登校したくない」と思ったかどうか、またそれはいつだったのかなどの登校忌避感情に関する項目と、「登校したくない」と思った理由、「登校したくない」と思ったのになぜ不登校などの長期欠席をしなかったのか、について調べる調査用紙を作成した。さらに、大阪府下のA市の中学校3校に協力を依頼し、中学1～3年生を対象にその調査用紙を配布し実施した。

今後は、さらに文献を収集するとともに、中学生に実施したデータを整理・分析し、不登校抑制要因を明らかにし、研究結果を随時報告する予定である。